



# みやざき

## 宮崎県JICA派遣専門家連絡会

### CONTENTS

口蹄疫－国際的視野から考える－

永田 雅輝

就任のご挨拶

村岡 敬一

青年海外協力隊を経験した国際協力推進員として

中西 真伊子

#### 【公開講演会】

「大学と連携した技術協力の紹介」

永友 紀章

「口蹄疫を経験した宮崎大学が今後果たす役割」

三澤 尚明

## 口蹄疫

### —国際的視野から考える—

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

会長 永田 雅輝

昨年4月20日、衝撃的ニュースとして宮崎県内で口蹄疫発症の1例目のニュースが流れました。その後、日を追うごとに発症例が見つかり、5月の連休を境に一気に拡大し、6月になっても感染は拡大し続けて、8月27日にやっと終息宣言が出されました。この約4ヶ月余の間には殺処分された家畜頭数は未曾有の28万8千余となりました。これには宮崎牛ブランドを支えるエース級を含む種牛も殺処分され、辛うじて5頭の延命が確保されましたが、このことは一陽来復でした。関係者には極限の防疫体制で必死の封じ込み作戦が実施されたことは言うまでもありません。今回の口蹄疫による被害は畜産農家だけでなく、地域経済へも深刻な打撃を与えました。

宮崎県は、わが国の有数な畜産基地（牛全国3位、豚全国2位）です。幸い地元には歴史と伝統ある獣医学並びの畜産学の専門分野の教育と研究を遂行し

ている国立大学法人宮崎大学があります。この宮崎大学では、今回の大惨事の経験のノウハウを活かして、アジア近隣諸国を含めた「口蹄疫に関する教育研究拠点作り」を起案されておられます。これには、宮崎県の協力はもちろんですが、国際的な取組みが必須となりますので、国の国際協力機関であるJICAの支援が必須と言えます。

そこで、今年度の連絡会総会では、この課題を取り上げることにして、JICA本部と宮崎大学から講師をお招きして公開講演会を企画致しました。本連絡会会員のこうした活動が少しでも県民の皆様方へお役に立つことを願うものです。

現在、宮崎県は県民総力で口蹄疫被災からの復興に取り組んでおられます。一刻も早く口蹄疫からの復興を望むものです。



## 就任のご挨拶

独立行政法人国際協力機構 九州国際センター  
所長 村岡 敬一

皆様、こんにちは。

独立行政法人国際協力機構九州国際センター所長の村岡敬一です。

昨年4月に所長の任を拝命し、着任いたしました。

九州での勤務は初めてですが、22年前に当センターの設立にかかわりました。開所式の記念に植えた楠の苗木が立派な成木に育っているのをみると、この間、当センターと九州各地の皆様との関係が若木の成長をなぞるように、より成熟した関係となってきていることを大変うれしく思っています。

さて、機構を取巻く国内外の環境につきましては、昨年12月24日に閣議決定された23年度予算政府原案では技術協力関連の運営費交付金が前年度比マイナス1.6%の1457.8億円、JICAが実施の一部を担う無償資金協力関連予算がマイナス1.5%の1591億円となっており、6.6%増、9500億円の事業規模が見込まれる有償資金協力勘定とあわせると全体で1兆1000億円を超える事業規模が確保される見通しです。他方、行政刷新会議による一連の事業仕分けにおいては、機構業務の意義や目的については理解をいただいたものの、業務の効率的運営や説明責任の重要性が指摘され、現在、見直すべきところは見直し、改めるべきところは改める作業に組織を挙げて取組んでいるところです。

こうした予算のプロセスと並行して昨年6月に外務省より発表された「ODAのあり方に関する検討」では、国民の理解と支持のもと、引き続き戦略的効果的な途上国支援を行う実施機関として機構の強化が打ち出されました。同検討では、「開かれた国益を増進」するために「世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる」との新たな理念を示し、重点分野として①貧困削減（ミレニアム開発目標達成への貢献）②平和への投資③持続的な経済成長の後押しの3つの点に絞り込み、これらの分野へ日本の「人」、「知恵」、「資金」、「技術」を結集した開発協力の方

針が提示されました。また開発協力に対する国民の理解と支持の促進のために、JICAに対し多様な関係者の「結節点」としての役割の強化を求め、当センターを含む国内拠点、JICA関係者等をフル活用し、ODA広報、交流・会議のための場所の提供、シンポジウムや研修の実施等に力を入れていくことを提言しています。

海外に目を向けてみると、2000年9月の国連ミレニアムサミット開催を契機に「ミレニアム開発目標」が掲げられ、この目標は貧困や飢餓の半減、妊産婦の健康改善や乳幼児の死亡率低下、感染症の防止など8つの項目からなり、援助国側および被援助国側の双方が2015年の目標達成に向け取組んでおり、昨年9月にニューヨークで開催されたミレニアム開発目標国連首脳会合には、世界約140ヶ国の参加し、達成状況の中間レビューが行われました。達成状況は目標と地域によって大きなばらつきがあることが確認されるとともに、我が国は菅直人首相が保健・教育分野で今後5年間に85億ドルの支援を表明し、残りの5年間、各国があらゆる手段を尽し目標達成に向け取組んでいくこととなりました。

再び、国内に目を向けてみると、宮崎県におかれましては昨年から今年にかけ不幸にして感染症による口蹄疫、鳥インフルエンザが発生し、これらの猛威に対し官民一体となりその撲滅対策に取組まれてございました。さらに現在は新燃岳の火山噴火に対しても英知を結集し災害防止に臨まれている姿を報道等で拝見し頭が下がる思いで一杯です。

他方、国境を越えて広がる感染症や地域に甚大な被害をもたらす自然災害は、社会生活基盤が脆弱な途上国においては、一国でこれを解決することは難しく、国際社会の一員としての日本の援助が必要とされています。

今後、ODAや市民社会の力を通じて、我が国がこれら途上国の支援に臨むにあたっては、必ずや宮

崎の皆様の共感と経験知見が役立つものと信じます。

このように国際協力の重要性は増す一方で、JICAとしては国内の厳しい経済状況の中、より効果的効率的な事業運営を目指しています。国内における国際協力の最前線である九州国際センターは、九州における

「結節点」としての役割の強化に向けて、宮崎の皆様方からの理解と支持を得つつ、九州ならではの特徴ある研修事業や市民参加協力事業を推進し、開発への貢献に取組んでいく所存ですので引き続きご指導ご鞭撻のほうどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

## 青年海外協力隊を経験した国際協力推進員として

JICA宮崎デスク  
国際協力推進員 中西 真伊子

宮崎県JICA派遣専門家連絡会の皆様、JICA宮崎デスク・国際協力推進員の中西真伊子と申します。平成21年4月より前任の吉元推進員（旧姓佐藤）から引き継ぎ、2年間JICAの宮崎県の窓口、地域とのパイプ役として、広報や国際理解教育の推進に従事してまいりました。小林市出身の私にとっては、地元に貢献できるチャンスをいただいた2年間もありました。

全国に配置されている国際協力推進員のほとんどがJICAボランティア経験者ですが、私も例に漏れず青年海外協力隊の理数科教師としてタンザニアで2年間活動し平成18年に帰国しました。

豊富な知識を現場で即活かすというJICA専門家とは異なり、派遣前には訓練を受け、現地では地元の人々と共に学びながら活動していくという青年海外協力隊ですが、そうは言っても、ほとんどの隊員が何らかの海外経験を積んでいます。そんな中、海外旅行も行ったことがなく、教員免許を取っただけの当時22歳の私が、一体何の役に立てるのだろうかと不安いっぱいだったことが思い出されます。

しかし、私の記憶では、現地に慣れるまでの時間というのは“ほんの一瞬”的のことでした。おそらく、1つ1つの違和感さえも1つ1つの感動としてとらえていたのだと思います。何かを伝えるための工夫、感じ取ろうとする努力を、真剣に、だけども楽しく繰り返す毎日でした。

これを読んでくださっている皆様にもご経験があるかもしれません、宮崎県で国際協力に関する活動をする場合、とりわけ関心のない人々にも国際協力の必要性を訴え理解を得たい場合、ただ単に自分の経験や知識、事実を話しても、なかなか伝わらない

場合があります。そこをどうしていくのかを考えること、これがまさに国際協力推進員の仕事であり、タンザニアでの2年間の活動で実施してきたことでした。JICAに関することや国際協力について、難しい表現を使うのではなく、どんな世代の人々でもどんな文化を持つ人々にもすっと理解できる理念や表現で伝えることが大切であり、そういうことこそ世界で共有することのできる内容であったりします。

ゆえに「JICAの翻訳者」「地域とのパイプ役」「国内の青年海外協力隊」などなど、様々な表現をされる国際協力推進員ですが、目指しているものは、国内で自らの活動を地域の人々に伝え広めているJICA派遣専門家連絡会や青年海外協力隊を育てる会やJICAボランティアのOB会などと同じです。または、幸せに生きたいと思う人や、地球上に住む誰かを憂いでいる人と同じです。

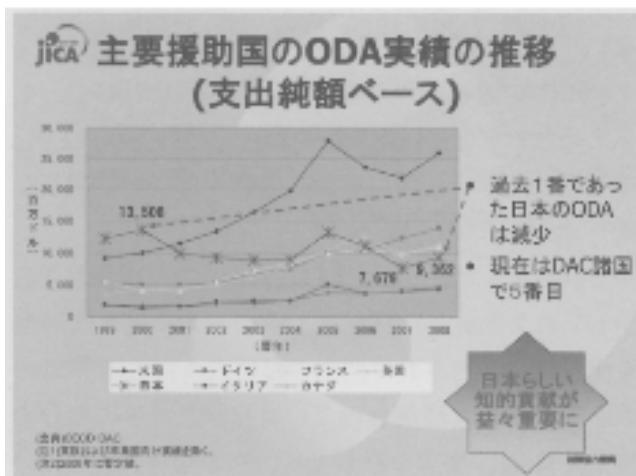
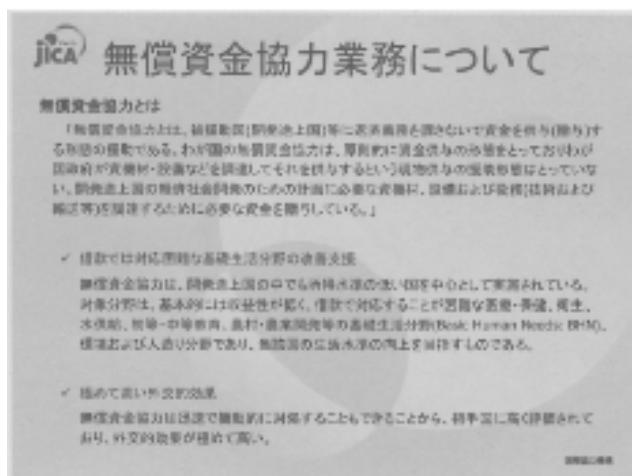
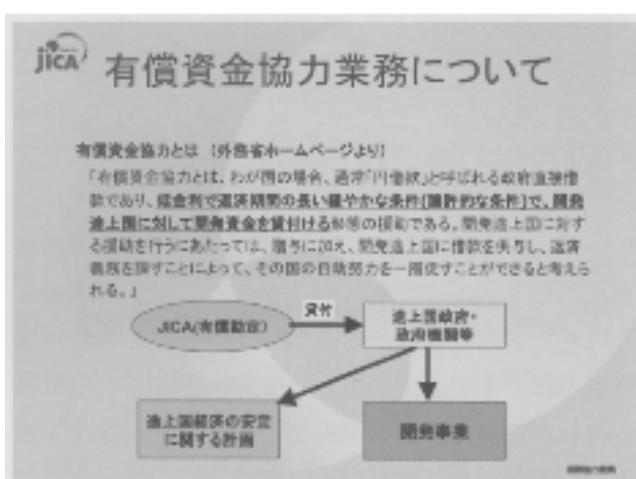
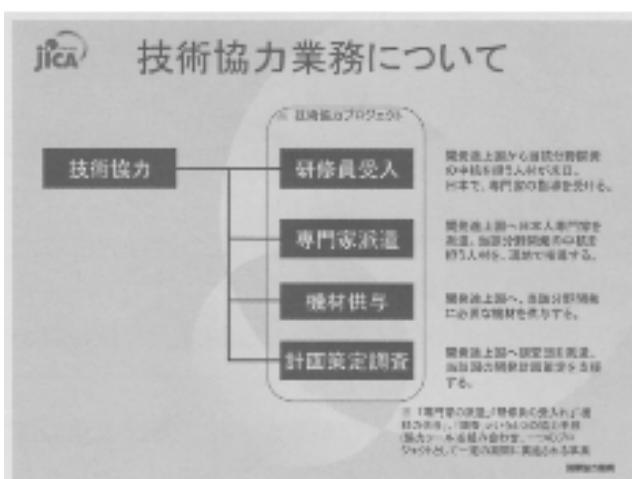
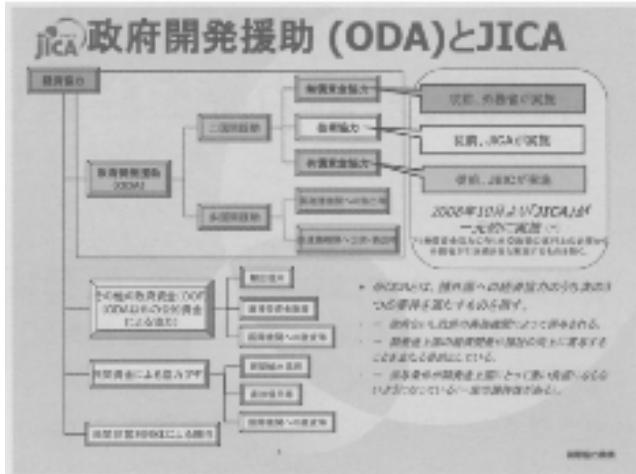
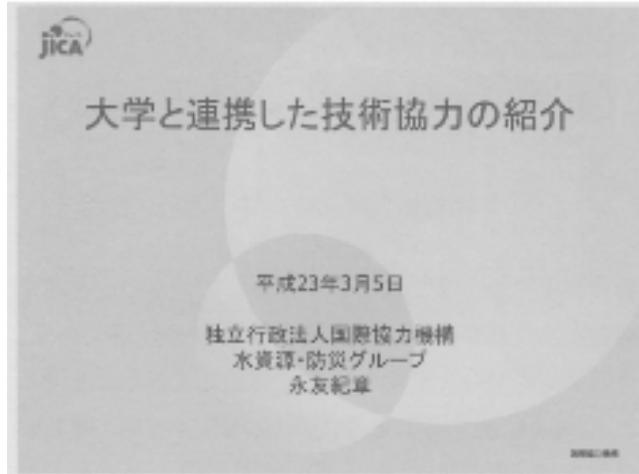
今後とも、様々なつながりが、組織を、文化の違いを、国境を越えて生まれることを願い、そしてそれをサポート出来るよう精進してまいります。引き続き、国際協力応援団の一員として、JICA宮崎デスクをよろしくお願ひ申し上げます。



## 公開講演会

## 「大学と連携した技術協力の紹介」

# 独立行政法人国際協力機構 永友・紀章



**jica 知識基盤と人間の安全保障**

**知識基盤社会の進展**

「知識基盤社会創造のための小林人材育成」  
・高等教育機関の強化  
・産業技術者・職業訓練の拡大

**人間の安全保障**

「人間の安全保障の実現のための教育支援」  
・国際連携の拡充に関する支援  
・紛争当事国に対する技術訓練機会の提供

**jica 高等教育の観点から**

- 日本らしい知的貢献の重要性アップ
- 高等教育支援の重要性アップ
- 開発途上国において自国の問題を解決する研究能力強化や人材育成のニーズの高まり
- 科学技術協力の重要性アップ
- 地球規模課題への対応:  
環境、気候変動、防災、保健医療・感染症対策、生物資源、ナノテク、情報通信等

**jica 高等教育における国際協力の展開**

- 「知の拠点」の整備
  - 大学・研究機関の創設支援
  - 大学・研究機関の拡充支援
- 「知の拠点」の活用
  - 大学のネットワーク化
  - 戦略的な人材育成
- 「知の拠点」の発展
  - 我が国の科学技術パワーを生かした協力

**jica アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)**

**知の拠点の活用事例:**

- +アセアンを理工学系トップ大学13校の教育・研究能力の強化による地域の発展を支える人材育成
- +アセアン大学間、及び米英大学との間の「ネットワーク」形成による人材育成と大学強化。
- +共同研究・人材育成と大学強化の手段。完全・総合に活用可能な成果も。
- +地域ハザードマップ  
農業無害化技術開発システム
- +今後の協力では、地域大震災問題(地震、エキハザード、台風、ハイオオ等)に関する共同研究を、産業界や地域社会と書き込み実施予定。→実社会へのインパクト
- +協力期間  
フェーズ1: 2003.3~2005.3  
フェーズ2: 2005.3~2012.3

**jica 「知の拠点」の活用  
JICAの留学生関連事業**

- 1336名(在籍留学生 2009.4.1現在)

開発途上国 55カ国  
協力歴史分野 省庁・関連機関

日本国内各大学

対話

JICA在外事務所 ←→ JICA本部

**jica 知の蓄積とネットワーク化へ**

**政策支援コンポメント**  
政策立案アドバイザー(専門家)  
人材育成(研修員枠)

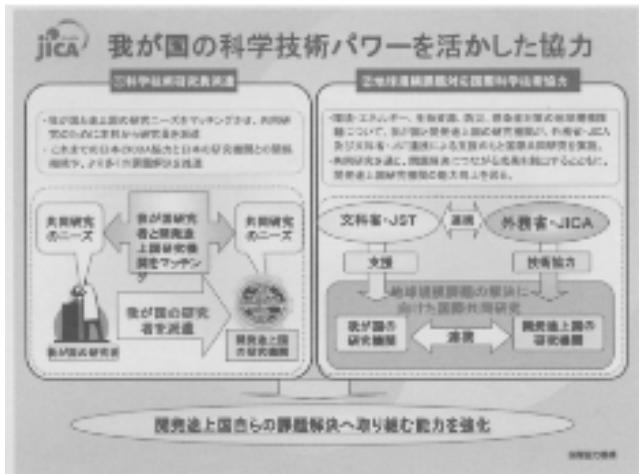
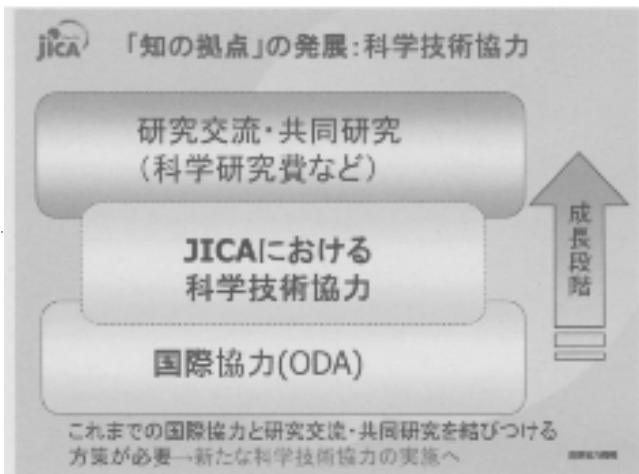
**対策実施支援コンポメント**  
ベンチャーファンド・コンサルタント  
開発投資・研究費拠出  
地下水開拓技術開発  
(2002-2004) ジャン  
(1999-2002) ショート  
ソース資金化西日本  
県廿七四県3県

開拓パートナー導入  
「高知延命センター」  
プロジェクト(2002-  
2004) ジャンボル  
ショーナン

**行政主導化を目指した  
インドネシアにおける  
地政汚染对策実施事業**

住民・行政への啓発活動  
地政汚染問題啓発  
地政と権限管理の実地化  
代理木製の権限付与

社プロ「地政的船員対  
策プロジェクト」  
(2005-2008) ジャン  
ソール農シシャン  
チヨリナヤ

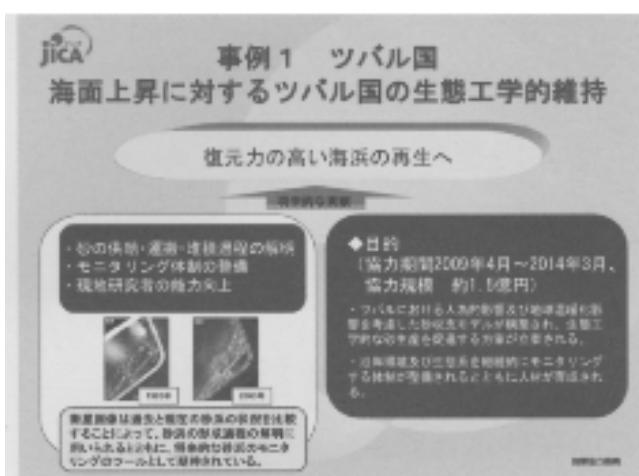


# 国際科学技術協力実施案件

平成25年度

登録番号	開催国	開催国内主催実施機関	国内主催研究機関
新規登録-201	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
106	カナダ	カナダシティ大学	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-202	パキスタン(イスラム共和国)	パキスタン農業技術センター	農業生物資源研究所
107	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-203	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
108	フランス	リヨンテクノロジカル大学	農業資源技術研究センター/大阪府立大学
新規登録-204	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
109	オランダ	オランダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-205	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
110	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-206	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
111	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-207	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
112	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-208	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
113	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-209	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
114	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-210	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
115	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-211	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
116	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-212	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
117	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-213	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
118	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-214	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
119	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系
新規登録-215	モロッコ(アラブ大公国)	モロッコ農業技術センター	農業生物資源研究所
120	カナダ	カナダ農業技術センター	東京大学大学院農学生命科学系

00000-1000



**JICA インドネシア国 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト**

持続的な森林資源管理体制の実現へ

森林資源監視能力の向上  
・監査能力向上  
・森林分布図等の作成  
・中央、地方政府機関の能力向上

衛星衛星情報 入村育成

◆目的  
(協力期間2006年3月～2011年3月、  
協力額総額2.6億円)

- PHDAM&UNDP(米国のAID/国際開発銀行)による資金援助を受けた、本組織の森林資源監視が可能なシステムを運用した森林資源管理体制の構築(リモートセンシングによる衛星監視)
- 国内の森林資源モニタリング及び調査システムを強化し中央、地方の人材育成

技術協力機関

**JICA アマゾン森林保全・違法伐採防止のための ALOS衛星画像の利用プロジェクト(ブラジル)**

アマゾンの激しい森林伐採の減少  
～アマゾンの監視体制強化～

持続的な森林

違法伐採監視能力の向上  
・既存のモニタリングシステムへのALOS衛星画像の取り込み  
・モニタリングシステムの効率的運用

システム運営、人材育成、確実化進

◆目的(協力期間2009年1月～2012年2月、  
協力額総額約2.7億円)  
・最初の費用を受けないALOS衛星画像に  
対応しているマイクロ衛星センター(監視利活用  
センター)を運営、構築。  
アマゾン地域の森林資源監視を強化し、  
違法伐採活動等に適用するモニタリングシステム運  
用に関する技術の移譲

既存の衛星画像では監視が困難に  
なる  
現行の衛星画像  
ALOS衛星画像

日本政府への  
賛同が大きい  
技術協力機関

**JICA 「知の拠点」の新たな可能性**

・産学地協同事業  
- 産学連携にさらに「地域開発協力」を組み合  
わせた産学地連携も  
⇒インドネシア ガジャマダ大学産学地連携  
総合計画プロジェクト

・大学ネットワークとの共同事業  
- 個人、大学ベースでの協力体制から大学コン  
ソーシアムとの協働による円滑な事業運営  
⇒(例) 農学知的支援ネットワークとの協働

技術協力機関

**JICA インドネシア国 ガジャマダ大学 産学地連携総合計画プロジェクト(UGM Hi-LINK)**

インドネシア国  
経済・社会の発展へ

問題解決  
世界  
地域社会  
大学

◆目的(期間2006年7月～2009年1月)  
大学が企業界や地域社会と連携し、  
これらに寄与する研究開発、技術開発  
を行い、産学地連携セミナーを頻繁に  
開催する。  
◆活動の実績:  
40件の研究プロジェクトを支援  
+国際会議での発表:27件  
+実用化に向けた共同研究テーマ(例)  
-地元産の植物を活用した排水処理  
-竹材を利用した環境配慮型建築技術  
-牛糞を利用した小規模メタンガス発生装置の  
農村部への普及等  
+産学地連携の成果:  
-研究・地域サービスセンターの設立(組織改編)  
-広報・マーケティング活動の展開  
(ジャカルタ・ジョグジャカルタでMinExpo開催)

**JICA 産学地的交流ネットワーク**

コンソーシアム  
大学A  
大学B  
個人

支援  
連携  
連携

JICA、ADB等  
国際協力実施  
団体との連携  
による事業実施

【支援内容】

- 情報収集、共有  
(会員情報、運営事業の制定・決定)
- 事業運営に必要な業務支援  
(プロポーザル作成、契約事務手続き支援等)
- 分散した知識・技術(人的資源)の総合化  
(コンソーシアムの形成、人材紹介)
- 運営事業実施に係るノウハウの蓄積と  
共有

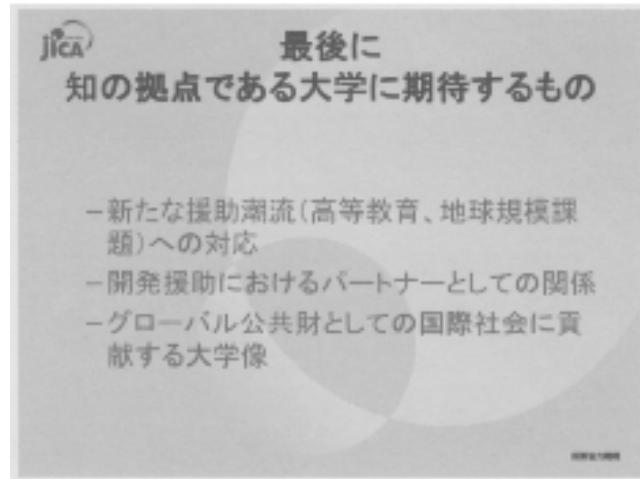
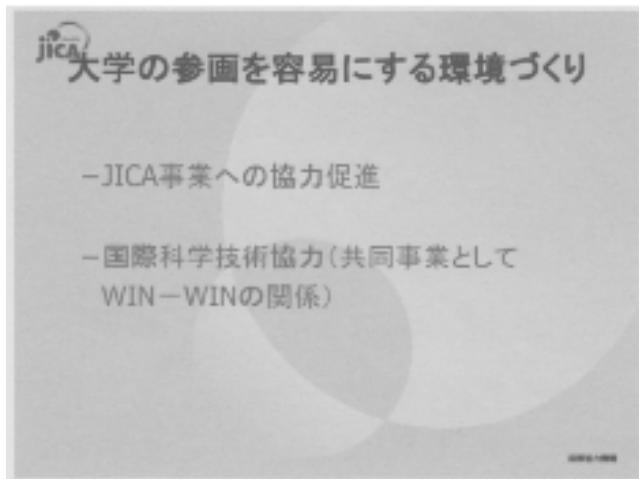
技術協力機関

**JICA 国際協力における連携可能性**

- 中央/地方行政機関、独立行政法人等  
-日本の経済発展、制度、技術開発等の経験の共有  
-日本の開発事業等の現場の提供
- NGO等  
-開発途上国での活動経験  
-日本の国民との接点
- コンサルタント  
-開発途上国での開発事業の経験やマネジメント能力
- 大学  
-よりアカデミックなレベルでの人材育成や研究成果の移植

ネットワーク体制の構築

技術協力機関



## 公開講演会

# 「口蹄疫を経験した宮崎大学が今後果たす役割」

宮崎大学農学部獣医学科長 三澤 尚明

2010年に宮崎県で発生した口蹄疫は、過去に類を見ない感染の拡大を示した。口蹄疫の発生に伴って生じた経済的損失は甚大であることから、海外悪性伝染病の早期探知と的確な防疫措置を講じることの重要性を改めて認識したところである。今回の爆発的感染拡大の中で見えてきたものは、海外悪性伝染病に対する専門的知識を有し、防疫措置を統括できる危機管理能力を有した人材育成の重要性である。従って、これらの能力を併せ持ち、発生現場でのリアルタイムな指揮・指導の出来る人材育成こそが、今後の海外悪性伝染病のパンデミックを防止するために強く望まれる。

宮崎県は、過去に口蹄疫と高病原性鳥インフルエンザの両被害が唯一あった県である。宮崎県および各市町村には様々な経験と知恵と知識が集積されている。特に、2010年に宮崎県で発生した口蹄疫では宮崎大学から延べ300人の獣医師資格を持つ教員と大学院生を直接現場に派遣するなど、防疫・検疫に協力し、産業動物伝染病による被害を直接現場で経験してきた。したがって、他大学には真似することができない「現場での経験」という財産を保持している。

以上のような背景から、海外悪性伝染病に対する防疫措置の立案、感染ルートの解明や拡大予測、再発防止等の適切な対策のできる危機管理能力、さら

に産業動物の取扱に熟練した実践力を併せ持つ専門家（獣医師）を養成する途上国支援のための研修コース（口蹄疫等の産業動物感染症対策のためのカリキュラム）を企画した。特に、他国と陸続きの途上国では人や物の移動による悪性伝性病の侵入拡大の問題と常に向き合っており、諸外国の発生状況や防疫体制にも精通し、世界的な視野から防疫体制を構築できる人材の育成は重要かつ急務となっている。

本学獣医学科は、日本でも有数の畜産県に立地しているという特色を踏まえて産業動物を中心としたフィールド教育を行っており、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの海外悪性伝染病の防疫に直接携わった経験を生かし、畜産フィールドを活用した実践教育を展開している。さらに、本学では、人獣共通感染症モデル・カリキュラム開発プログラムの遂行、大学院医学獣医学総合研究科の新設、農学部改組による畜産草地学科との教育連携、科学技術振興機構採択プログラムによる口蹄疫被害後の宮崎県の畜産業の再開および高品位な食肉生産の再建に貢献するなど、本プログラムを遂行するためのサポート体制は整備されている。

将来的には、海外悪性伝染病の我が国への侵入リスクを考慮して、日本との密接な情報交換や共同研究を行い、防疫モデルを共有した協同教育システムの構築を行える人材を養成したいと考えている。

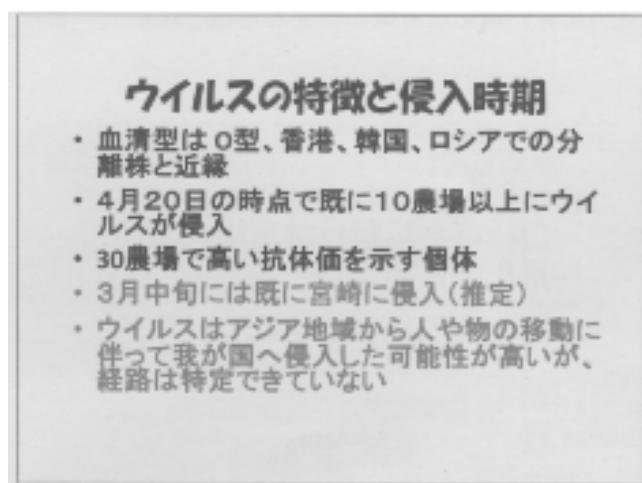
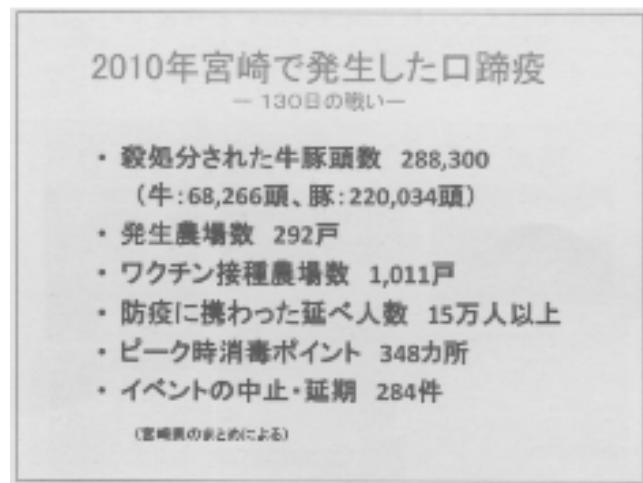
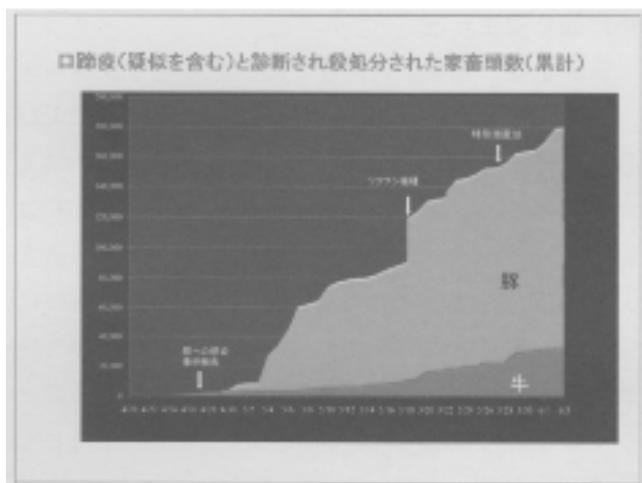
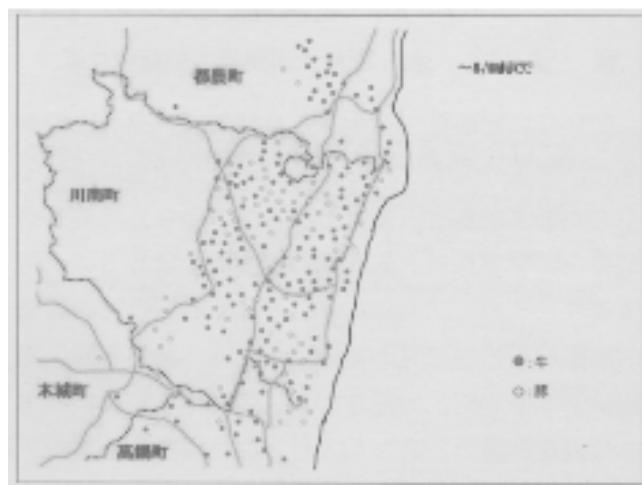
## 口蹄疫を経験した宮崎大学が 果たす役割

宮崎大学農学部獣医学科  
教授 三澤尚明

宮崎県JICA派遣専門家講演 平成23年3月5日

## 宮崎で発生した口蹄疫について





**なぜ家畜を殺処分しなければならなかったのか？**

- 致死力は弱いが、伝染性が強い。
- 感染動物の経済的価値が低下する。
- ワクチンを接種しても100%感染を予防できない。
- ワクチン接種をすると、自然感染した家畜と区別できない。
- 口蹄疫発生国から家畜(畜産物)を輸入することができない。

↓

口蹄疫は貿易保護のために重要な病気

### 口蹄疫による損失

経営破たんによる畜産家の自殺

"数千億円の病気"

1997年に台湾で発生した口蹄疫により、台湾からの豚肉の輸入は全面禁止。台湾経済への影響甚大

### 清浄化のための条件

対策	ワクチン接種	安全証明に要する期間
撲滅済	しない	3か月
ワクチン接種	感染の有無に問わらず殺処分	3か月
マーカーワクチンの接種	自然感染しなければ殺処分しない	6か月

国際衛生事務局（WHO）の国際衛生規則に基づく

2010年の宮崎での口蹄疫では、国はワクチン接種後殺処分を選択した。2011年2月5日に清浄化復帰。

宮崎県で発生した口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを経験した宮崎大学が今後要たす役割  
—感染症対策の必要性と課題—

宮崎県で発生した口蹄疫の経験から見えてきたもの

- グローバル化時代における海外悪性传染病の侵入・拡大に対する警戒不満と水際防護が重要！（畜産性動物疾患に対する新たな対応）
- リスク評価やリスク管理を取り入れた実践的防疫体制の実現
- 防範措置を統括できる水際警備態勢を確立した専門家の不足
- キャリアなどの畜産動物の取り扱いに精通した獣医師の不足

アジア諸国との防護に関する連携強化の必要性

★畜産動物の重要な伝染病に対する医学的および実務防護に関する先端的知識や技術を学ぶための教育づくり

- 国内で海外悪性传染病を含む様々な畜産疾患が発生した場合、防護措置の立案、感染ルートの解明や拡大予想を行う専門研究
- 萬能検査等の適切な対応を講じることでできる危機管理体制の構築
- 畜産動物の取扱い・通達した実践力を併せ持つ専門家（獣医師）を養成するための教育プログラム

### 宮崎大学における感染症関連教育の実施体制の現状

★ 宮崎大学獣医学科では、国内有数の畜産機に立地している特色を生かし、産業動物に基盤を置いていた実践的な教育を実践している。  
★ 感染症教育に必要なハード面とソフト面が充実している。

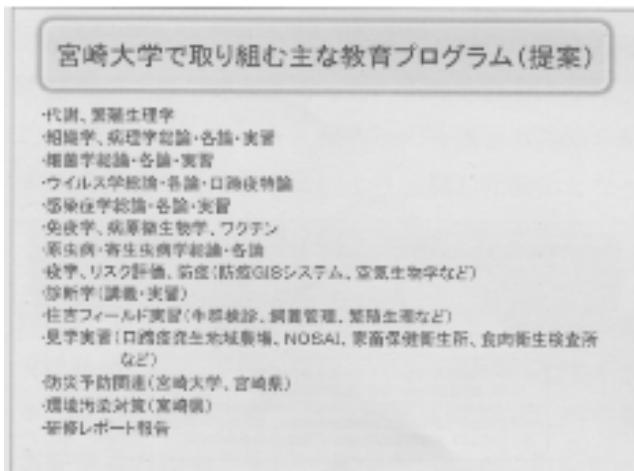
●施設：安全に学べる施設(病原体の取り扱い)  
　　实地に即した施設と設備  
　　最先端技術にも対応

●専門教員：関連分野の専門家集団(獣医学科、医学部連携)

●協力関係：地方自治体、他大学、他の研究機関等  
　　大学外の様々な機関の専門家(OB中心)  
　　の教育への参加

【実施する人材】  
①産業動物防疫の専門性を有する人材  
②国際的な防疫ネットワークと直面に遭した防疫体制の構築ができる高度な専門能力を有する人材  
③獣医師・畜産関係者のための卒後教育や一般市民に向けた健康宣伝においてリーダーシップが發揮できる人材

### 宮崎大学における感染症関連実践教育の現場



編集後記

宮崎県JICA派遣専門家連絡会会報「JICAエキスパートみやざき13号」をお届けいたします。本会報を通して会員相互の連絡を密にして、本会の発展につながりますように皆様方からのご提案やご意見をお待ちしております。

ご連絡は、下記の世話人へ頂ければ幸甚です。

会長：永田雅輝、幹事：位田晴久、山本正悟、大野和朗、佐伯雄一、山口良二

事務局：〒889-2192 宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学農学部内